

平成26年3月14日

那須烏山市議会議長 佐 藤 雄次郎 様

総務企画常任委員会委員長 平 塚 英 教

### 所管事務調査結果報告書

平成24年第3回5月臨時会において本委員会が申し出を行った閉会中の継続調査の結果について、那須烏山市議会議規則（平成17年那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により、次のとおり報告します。

#### 1 調査期間

平成24年5月9日から平成26年3月14日まで

#### 2 構成委員

平塚英教、川俣純子、高徳正治、佐藤昇市、水上正治

#### 3 調査事項

- (1) 情報通信基盤整備事業について
- (2) 公共施設の行財政改革について
- (3) PFI制度について
- (4) デマンド交通システム事業について

#### 4 調査結果

・平成24年11月5日に山梨県道志村において情報通信基盤整備事業を研修した。山間地域におけるブロードバンド未整備地区や防災無線の難視地域対策のため、情報通信基盤の整備や行政と各世帯をテレビ電話で結び防災行政情報の告知や高齢者等の安否確認などを行う行政情報提供システム事業の整備を行っていた。迅速な情報伝達、独居老人等の見守りなどに成果をあげていた。本市においても、緊急時の情報伝達方法について整備していく必要があると感じた。

・平成24年11月6日に山梨県南アルプス市において公共施設の行財政改革について研修した。南アルプス市は、合併後10年目を迎え、国からの交付税減額に備え行財政改革に取り組み、特に公共施設について目的や利用状況に合わせた総点検を実施し、整理統合してコスト削減に努力していた。これは、本市でも早急に取り組まなければならない課題であると思われる。

・平成25年11月5日に山形県米沢市においてPFI制度について研修した。米沢市では、市営住宅の建設にPFI制度を導入し、民間資金を活用し、建設管理委託を含め民間に委託し整備しているというものであった。本制度は、全国で実施している事例も少数であり本市でも十分な調査研究が必要なものであると感じた。

・平成25年11月6日に宮城県角田市においてデマンド交通システム事業を研修した。角田市では、市営バスの利用率が悪く、コストばかりが掛かるという状況を開拓するためにデマンド交通システムに転換したものであった。デマンド交通システム導入後は、利用者が増加し費用が削減されるという実績をあげていた。本市のデマンド交通システムは、実証実験の最中であるが、市民の生活に重要なものであるため、効果的かつ効率的な本稼動を望むものである。